

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-⑪)

施策目標		11 住宅・市街地の防災性を向上する						担当部局名	都市局			作成責任者名	都市安全課 (課長 武井 利行)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。						施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度								
31	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64%	平成30年度	-	64.1%	65%	66%	集計中	75%	令和7年度	都市の防災機能の向上を図るため、災害発生時に住民が安全に避難できるよう、災害応急対策施設等を備えた広域避難地や防災拠点の整備を推進する。 H30年度の実績を踏まえ、令和7年度の目標値約75%を設定。				
32	防災指針を作成する市町村数	0	令和2年度	-	-	-	0	85	600	令和7年度	令和6年度には600市町村が立地適正化計画を作成していることが見込まれており、また令和2年度の法改正以前に作成された立地適正化計画についてもおおむね5年ごとの評価の際に見直しして防災指針を作成することを想定し、令和7年度には作成される全ての立地適正化計画に防災指針が記載されることを目指すこととし、令和7年度末の目標作成都市数を600市町村と設定。				
33	危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率(①面積、②地域防災力の向上に資するソフト対策)	①約2,220ha ②約46%	令和2年度	-	-	-	①約2,220ha ②約46%	①1,989ha ②92%	①おおむね解消 ②100%	①令和12年度 ②令和7年度	危険密集市街地の最低限の安全性を確保するため、「住生活基本計画」(令和3年3月19日閣議決定)および「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)において設定している成果指標・目標から設定したもの。 危険密集市街地は、平成23年の設定時点で5,745ha存在していたが、整備改善が進み、令和3年度末1,989haとなり、引き続き、危険密集市街地の最低限の安全性確保を進めることが必要。現行のハード面の成果指標の目標期間を10年間延長し、令和12年度までにおおむね解消することを目指す。 また、危険密集市街地の整備改善を加速化し、より一層の安全性を確保するためには、ソフト対策を強化することが求められるため、新計画においてソフト対策の成果指標を導入し、令和7年度までに全ての地区において取組を実施することを目指す。				
34	災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水道処理場、③ポンプ場)*	①約52% ②約37% ③約31%	令和元年度	-	-	①約52% ②約37% ③約31%	①約54% ②約38% ③約34%	①約55% ②約40% ③約37%	①約60% ②約42% ③約38%	令和7年度	①主要な管渠：地方公共団体が定めている「重要な幹線等」の延長のうち、耐震化事業に係る過去の整備状況を勘案し目標値を設定。 ②下水道処理場：地方公共団体の耐震化事業に係る過去の整備状況を勘案し目標値を設定。 ③ポンプ場：地方公共団体の耐震化事業の実施予定から目標値を設定。				
35	①住宅②耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率*	①約87% ②要緊急：約89% (要安全含む：約74%)	①平成30年度 ②令和2年度	①-	①約87%	①-	①- ②要緊急：約89% (要安全含む：約74%)	①- ②要緊急：約90% (要安全含む：約73%)	耐震性の不足するものをおおむね解消	①令和12年度 ②令和7年	①住宅・土地統計調査のデータベースによる住宅総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、目標を設定した。 ②耐震診断義務付け対象建築物の総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、目標を設定した。 ※耐震診断義務付け対象建築物の内訳 ・要緊急安全確認大規模建築物(要緊急) 平成27年12月31日時点で存在した不特定多数の者が利用する一定規模以上の建築物等で、法令により規定されたもの。 ・要安全確認計画記載建築物(要安全) 地方公共団体が指定する避難路の沿道建築物及び都道府県が指定する防災拠点建築物で、今後も対象自体が追加されるもの。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R4年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R4年度行政事業レビュー事業番号	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)	R3年度(百万円)										
(1)	都市公園防災事業(平成11年度)	2022国土省21009900				行政事業レビューシート参照					31	防災公園新規供用面積 防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数			
(2)	都市安全確保促進事業(平成24年度)	2022国土省21010000				行政事業レビューシート参照					-	都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクル(改定)の実施 都市再生緊急整備地域等において安全対策が講じられた帰宅困難者の総数			
(3)	地下街防災推進事業(平成26年度)	2022国土省21010100				行政事業レビューシート参照					-	-			
(4)	都市局市街地防災推進費(平成27年度)	2022国土省21010200				行政事業レビューシート参照					-	調査実施件数 令和7年度までに復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいる地方公共団体の割合を75%まで引き上げる			
(5)	下水道事業【058再掲】(昭和32年度)(関連1-⑧、⑨)	2022国土省21005800				行政事業レビューシート参照					34	-			
(6)	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成経費(令和2年度)	2022国土省21010300				行政事業レビューシート参照					-	雨水出水特別警戒水位設定要領、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数を令和7年度までに約800団体にする。			

(7)	大規模水害時における広域的な災害対応についての調査経費 (令和3年度)	2022国交省 21010400					行政事業レビューシート参照	-	被災した下水道施設の早期復旧 下水道BCPのブラッシュアップ率を毎年度100%にする
(8)	住宅市街地総合整備促進等事業 (平成6年度)	2022国交省 21010500					行政事業レビューシート参照	-	・住宅市街地総合整備事業の事業実施地区数 ・優良建築物等整備事業の事業実施地区数 ・都市機能更新率 ・公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率
(9)	密集市街地総合防災事業 (平成27年度)	2022国交省 21010600					行政事業レビューシート参照	33	・密集市街地総合防災事業を実施している地区 ・「地震時等に著しく危険な密集市街地」(令和3年度1,989ha)について、令和12年度までにおおむね解消する。 ・地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率(令和3年度92%)について、令和7年度までに100%とする。
(10)	空き家対策総合支援事業 (平成28年度)	2022国交省 21010700					行政事業レビューシート参照	5	空き家等対策総合支援事業を実施している市区町村数 7年度までに全市区町村の概ね8割が空き家等対策計画を策定する。
(11)	地域居住機能再生推進事業 (平成25年度)	2022国交省 21010800					行政事業レビューシート参照	2	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率
(12)	スマートウェルネス住宅等推進事業 (平成22年度)	2022国交省 21010900					行政事業レビューシート参照	4、5	-
(13)	地域型住宅グリーン化事業 (平成27年度)	2022国交省 21011000					行政事業レビューシート参照	4.23	事業実施件数 認定長期優良住宅のストック数、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合
(14)	長期優良住宅化リフォーム推進事業 (平成28年度)	2022国交省 21011100					行政事業レビューシート参照	6、35	事業実施戸数 既存住宅及びリフォームの市場規模、住宅の耐震化率、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合
(15)	マンションストック長寿命化等モデル事業 (令和2年度)	2022国交省 21011200					行政事業レビューシート参照	8	長寿命化等に関する事業の採択件数 -
(16)	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 (令和3年度)	2022国交省 21011300					行政事業レビューシート参照	35	当該年度の交付決定件数 令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物をおおむね解消する。
(17)	こどもみらい住宅支援事業 (令和3年度)	2022国交省 21011400					行政事業レビューシート参照	6	補助金の申請戸数 既存住宅及びリフォームの市場規模、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合
(18)	雨水出水浸水想定区域における避難に資するトリガー情報についての検討経費 (令和4年度)	2022国交省新 22001000					行政事業レビューシート参照	-	内水浸水想定区域図作成マニュアル(案)の改訂 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成した団体数を令和7年度までに約800団体にする。
(19)	住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業 (令和4年度)	2022国交省新 22001100					行政事業レビューシート参照	-	事業実施戸数(住宅)、事業実施件数(建築物) 2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率
施策の予算額・執行額			177,930 (104,651)	200,939 (113,054)	292,579	200,212	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【関決】社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)(業績指標31、32、33、34、35)	
備考									